

## 第45回

# 新千歳空港の24時間運用に関する 苫小牧市地域協議会会議録

平成28年8月25日開催

第45回 新千歳空港の24時間運用に関する苫小牧市地域協議会

・日 時 平成28年8月25日(木) 19:00～20:20

・場 所 植苗ファミリーセンター

---

・議 題

- (1) 住宅防音対策の進捗状況等について
  - (2) 地域振興対策の進捗状況等について
  - (3) 新千歳空港周辺地域振興基金について
  - (4) 平成27年度航空機騒音測定結果について
  - (5) 新千歳空港における最近の動向について
  - (6) その他
- 

◎地域委員 出席者(17名)

◎北海道(11名)

◎公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団(3名)

◎苫小牧市(7名)

## 1. 開 会

● 苫小牧市（まちづくり推進室長） 皆様、大変お晩でございます。定刻となりましたので、ただ今から、第45回新千歳空港の24時間運用に関する苫小牧市地域協議会を開催させていただきます。

## 2. あいさつ

● 苫小牧市（まちづくり推進室長） それでは、会議に先立ちまして、北海道の交通企画監からごあいさつを申し上げます。

● 北海道（交通企画監） 皆様お晩でございます。

今日は本当にお盆明け、そして、お仕事でお疲れの中、お忙しい中御出席をいただきまして本当にありがとうございました。

また、新千歳空港の24時間運用につきましては、日頃から地域の皆様から大変な御理解、御協力をいただいております。この場をお借りして、改めて心から感謝を申し上げたいと思います。

昨年3月に合意をいただきましたこの30枠でございますが、今年の夏ダイヤから本格的な運用が開始されているところでございます。現在、30枠のほぼ半数、14枠についても活用されておりまして、拡大後のスタートとしては順調な滑り出しとなっているのかな、というふうに思っております。引き続き、臨時便やチャーター便も含めまして、今後も有効に活用されるという見込みでございます。

新千歳空港を巡る状況について少し触れさせていただきますが、一部の外国航空会社の乗入制限、これがこの10月から緩和されます。また、昼間の時間帯の1時間の発着枠、これも来年から拡大されるということになっておりまして、更なる機能の拡充が図られるということで、新千歳空港の重要性、あるいは注目度、益々大きくなっていくというふうに考えてございます。

また、新千歳空港を含めた道内空港の民間委託に向けた動き、これが今、加速化をしてくれてございます。後ほどその概要や道の考え方について御説明をさせていただきたいというふうに考えてございます。

なお、この民間委託の有無に関わらず、24時間運用に係る周辺環境対策につきましては、皆様との合意内容、これを確実に実施するということが不可欠でございますので、道といたしましても、苫小牧市や財団と連携をしながら、誠意を持って取り組んでまいりたいと考えてございます。

今日は、住宅防音対策と地域振興対策につきまして、現在までの進捗状況、あるいは今後の事業の進め方などにつきまして御説明をさせていただくとともに、財団で管理・運用しております新千歳空港周辺地域振興基金、これにつきまして、経済界からの新たな寄附、協力についての検討の状況や、あるいは今後の基金の運用方法と町内会への配分額、こういったことについて御報告をさせていただくこととしてございます。

皆様方から忌憚のない御意見を頂戴できればと考えてございますので、本日はどうぞよろしくお願いを申し上げます。

●苦小牧市（まちづくり推進室長） 続きまして、苦小牧市の副市長からごあいさつを申し上げます。

●苦小牧市（副市長） どうも皆さん、こんばんは。本当に長い間皆様方にはお世話になっております。本日もよろしくお願いをいたします。

今、北海道の交通企画監からもお話ありましたように、昨年の合意に基づきまして、現在その動きを進めているところでございますけれども、今日は、皆様とお約束をさせていただいた住宅防音対策、それから地域振興対策、こういったことを、皆様の御意見を色々とお伺いしながらスピード感を持って着実に実行していきたいというふうに思っておりますので、御協力のほど、よろしくお願いをいたします。

改めまして委員の皆様には、この協議会での御意見たくさんいただくことをお願いを申し上げます。簡単ではございますけれどもごあいさつとさせていただきます。

本日はよろしくお願いいたします。

### 3. 議 題

●苦小牧市（まちづくり推進室長） それでは、3の議題に入らせていただきます。

はじめに、報告事項の（1）住宅防音対策の進捗状況についてを議題といたします。北海道から説明をお願いいたします。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） 皆様、お晩でございます。

まず、お手元の資料の1を御覧になっていただきたいのですが、まず住宅防音対策の進捗状況について御説明を申し上げます。

最初に、今年3月から4月にかけて実施いたしました住宅防音に係る意向調査の結果について取りまとめた表を記載してございます。

合計で252件から、これは苦小牧側ですね、252件から回答がありまして、そのうち平成28年度中の工事希望が185件、そして平成29年度以降、来年度以降の工事希望は67件となったところでございます。

道といたしましては、まずは平成28年度中に工事希望があった185件を優先して、できるだけ早期に実施したいというふうに考えておりますけれども、厳冬期の冬場の工事を避けるとなると工事期間が限定されるということですか、あるいは平成6年の6枠当時と比較いたしまして、設計監理を行う事業者さんが少なくなっていると、今現在登録されているのが20業者に留まってございます。

また、工事の質を確保するために、やはり相応の工事期間を見込んでおく必要があるだろうということで、年間にできる工事件数というのは、おのずと限度があるというふうに考えております。これら180件については、3年程度を目途に実施してまいりたいというふうに考えてございます。

なお、今年度につきましては、制度開始がこの8月からと、更に工事可能な期間が短くなってございます。加えまして初年度ということもございまして、今後、この工事が今後のモデルとなるというものでございますことから、慎重に工事を進めてまいりたいというふうに考えております。今年は更に多くの工事件数は難しいな、というふうに考えているところでございます。

また、意向調査の中では、工事の優先順位、これにつきましては、騒音の影響の大きいところ、あるいは高齢者、障がい者のいる世帯、そういったものを評価基準、基準点を設けて、その点数の高い順から工事をしてまいりたいというふうに考えてございます。

1ページめくっていただきたいのですが、参考といたしまして、住宅防音工事に係る手続きの流れを記載しております。

現在は、上から3行目の現地調査の実施の第1次分、申請可能住宅の方への通知を終えまして、防音工事の助成申込書の提出を随時受け付けているところであります。

その後は、設計・施工業者との契約、そして防音工事の着工、助成金交付といった流れになります。

下の太線の枠に記載してございますけれども、この手続きのサイクルを今年度は、今は第1次まで終わっておりますけれども、第2次、第3次というふうに行って、できるだけ件数を増やしてまいりたいというふうに考えております。

既に、第2次の候補住宅には、現地調査を行うということで通知を送らせていただいているところでございます。

また、来年度に向けては、年度当初から速やかに工事が着手できるように、年明けの1月から3月までの間で次年度分の設計業務を前倒して実施するということも検討してまいりたいと考えております。特にこの後、第3次で対象となる方々については、現地調査の結果が出る頃には積雪時期に入っているものですから、1月から3月の間に設計業務を行って、来年4月から速やかに工事に入ってまいりたいというふうに考えております。

いずれにいたしましても、その都度、申請されました方々に対しましては財団から丁寧に御説明を申し上げて、遺漏のないように取り扱ってまいりたいと考えております。

また、ちょっと小さい字で恐縮なのですが、米印の部分、今回は工事費の支払に伴うトラブルを防止するために、財団から直接工事業者に支払いができるよう、委任状の提出をお願いすることになりましたので、この取扱いについても、詳しくは手続きの際に財団から御説明し、御理解をいただいた上で進めさせていただきたいというふうに考えてございます。

住宅防音についての説明は以上のとおりでございます。

●苦小牧市（まちづくり推進室長） ただ今の説明につきまして、御意見、御質問をお受けしたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。それでは、なければ次に（2）地域振興対策の進捗状況についてを議題とさせていただきたいと思っております。北海道及び苦小牧市から説明をお願いいたしま

す。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） それでは、資料２－１ 地域振興対策事業の進捗状況等について、それと資料２－２ 道営住宅の整備概要について、この資料に基づきまして御説明を申し上げます。

まず、資料の２－１についてでございますが、昨年３月の地域協議会におきまして皆様の御了解をいただいた地域振興対策事業について、現在の進捗状況をまとめたものでございます。北海道からは、一番上の道営住宅の整備と、それから２つ下、冷暖房機器等の設置について御説明いたします。

まず、道営住宅についてでございますけれども、現在、平成３１年の入居開始に向け、整備計画の策定を行っているところでございます。

次のページ、資料２－２を御覧ください。

整備場所につきましてはこの図に書いてございますけれども、植苗地区の星ヶ丘団地内を予定しておりまして、図の赤線で囲われている地区計画予定区域内に建設することとしております。

この区域につきましては、今回の道営住宅の建設を契機といたしまして、住宅等の建築が可能となるよう、苫小牧市におきまして地区計画策定に向けた作業を取り進めているところでございます。

２の整備戸数・年次計画についてでございますけれども、年次整備計画に基づきまして段階的に実施することとし、第１期目は８戸整備する予定でございます。

３の住宅計画についてですが、今回の整備に当たりまして、一部の住戸につきましては、小学生以下の子育て世代を対象といたしました特定目的住宅に指定することとしております。

４の整備スケジュールについてでございますけれども、今年度は整備計画及び地区計画の策定を行いまして、来年度に基本設計・実施設計、平成３０年度に造成・外構工事に着手、そして平成３１年度に第１期目の方々が入居できるよう進めてまいりたいと考えております。

こういった整備スケジュールでございますけれども、道といたしましては、できるだけ早期の完成を目指して取り組んでまいりたいと考えてございます。

前のページ、１ページ、資料２－１にお戻りいただきたいのですが、上から３つ目の冷暖房機器の設置につきましては、先ほど御説明いたしました住宅防音工事とセットで実施するということが基本としておりまして、この８月から順次着手していく予定としております。

その他の事業につきましては、苫小牧市から説明をしていただきます。よろしく願いいたします。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） 引き続き私から、市が主体となって進めております残りの５事業について御説明申し上げます。

はじめに、資料2-1の上から2つ目、植苗地区における道の駅関連施設の整備についてでございますが、これは道の駅施設周辺に、ウトナイ湖を臨む展望デッキを整備するもので、現在、整備の方向性について検討を進めているところでございます。

次に、住宅建設が可能となる区域拡大の検討についてでございますが、先ほど北海道から説明がありましたように、現在取り組んでおります星ヶ丘団地の住宅建設が可能となる区域拡大につきましては、10月に開催予定の都市計画審議会での審議を経たのち、地区計画の決定告示を行い、年内に住宅の建築が可能となることを目指して諸手続を進めてまいりたいと考えてございます。

次に、沼ノ端地区における複合施設の整備についてでございますが、5ページの資料2-3を御覧願います。

沼ノ端鉄北地区複合施設につきましては、地域の要望を踏まえ、苫小牧市東部地域の拠点施設として、大型児童センター、出張所及び集会室の機能を兼ね備えた複合施設を、沼ノ端スケートセンター西隣の北栄町3丁目3番地の1の市有地に整備するもので、これから基本設計に入るところでございます。

平成28年度は、調査・設計業務を実施するほか、住民説明会や市民意見の募集などを行い、29年度秋頃に着工、30年秋の供用開始を目指して取組を進めているところでございます。

続きまして、3ページの資料2-1にお戻り願いまして、文化交流施設の整備についてでございますが、これは沼ノ端地区に、新たな文化情報を発信する拠点施設として、仮称、文化交流サロンを整備するもので、現在、整備の方向性について検討を進めているところでございます。

最後に、勇払地区における総合福祉会館の改修についてでございますが、これは老朽化している勇払総合福祉会館について、地域のコミュニティ施設として再整備を行うもので、平成29年度の着工を目指して、現在、地域において改修・再整備の方向性について検討を進めているところでございます。

私の説明は以上でございます。

ただ今の説明につきまして、何か御意見、御質問をお受けしたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

●A委員 せっかく来ていただいている質問しないのもなんですし。

今、新千歳空港周辺対策担当課長さんから説明を受けた植苗の道営住宅の件ですけれども、沼ノ端地区は30年から供用開始になるのに、植苗は31年からでなきゃ供用開始にならない。

これを、もっと知恵を使ってもらえれば早くなるはずだなと思って、そんな思いをしておるのですが、その点、何とかならないものでしょうか。

●北海道（交通企画監） 今お話あった中で、植苗地域、航路直下ということで、ここの地域振興対策の道営住宅は、本当に私どもとしても速やかに完成させる必要があるという

ふうにご考えてございます。

今日お示ししたスケジュールも、実は本当にA委員様の色々な御尽力もあって、私どもも精一杯、私も自ら道の建設部の住宅部局と交渉をしながら精一杯前倒しをさせていただいたスケジュールを今日はお示しをしておりますけれども、ただ今また御意見もいただきましたので、今後事業を進めて行く中で可能な限りスケジュールを詰めさせていただいて、31年度の少しでも早い時期に完成、入居できるよう全力で取り組んでまいりたいと考えてございますので御理解を賜りたいというふうに思います。

●A委員 役人さんは苦しくなればなんぼでも代わってできます。我々、地元にいる者は、地元から突き上げられて行き場のないようなことにしないように。

この30枠を通すのに対しては、私は、やはり地域のの方を本当に心を1つにして、北海道のためにということで申し上げて、千歳よりも半年も早く、北海道知事さんが3期12年のその年度内にとということで、3月の19日にこの場所で調印をして差し上げたはずであります。

その想いを道庁の人達、動き悪いよ。まだまだ動ける。もう1年早くこの住宅が使えることを今約束していただきたいとします。どうぞよろしく。

●北海道（交通企画監） 今、本当に色々とお話いただきまして、まさしくそういった背景も含めて十分承知をいたしております。

それと、私どもも、もちろん人は代わりますけれども、道として、組織として対応をさせていただいておりますので、そこについては御心配いらないかな、というふうに思っています。

今、年度の約束というお話でございましたけれども、本当に申し訳ないのですが、これから現地、色々確認もしなければならぬ部分もございまして、本当に精一杯、少しでも早くということで、何とか御理解をいただきたいというふうに考えてございますのでどうぞよろしくをお願いします。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） よろしいでしょうか。

他に御質問等ございますか。

●A委員 もう1つ駄目押しして、今のお話わかりますけれども、少しでもでなく、1年早く使えるようにしていただくように努力。特区でやればできるんですよ、特区で、そのくらい。

20枠で平成25年まできたものを、30枠を27年の3月の19日に通して差し上げたのだから、そのくらいやっぱりやってもらわないと、ここの地区の学校がどんどん廃校になったら責任持ってもらえますか。そのくらい苦しいのですよ。

だから本当に全部30戸いっぺんに建ててくださいとは言っていない。最初4つだというから、そんなんなら少ないので困ると言って8つにしたのだから、8戸くらいはできなきゃ困るんだ。できるはず。最善の努力をしていただきたいとします。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当局長） すみません、ありがとうございます。



このスケジュール表ではH29からの設計業務の基本設計、実施設計となつてございませうけれども、今、会長からもっともつと早くということとございませうので、現地の色々な支障物件というのですか、そういうものの調査を今年度からやりたいと、手がけませうので、それで何とか御理解をいただきたいと思ひませう。

●A委員 よろしく。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） 他に何かございませうでしょうか。

いかがでしょうか。

ないようとございませうので、次に（3）の新千歳空港周辺地域振興基金についてを議題とさせていただきますと思ひませう。この件につきましては、北海道及び公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団から御説明をお願いいたします。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） それではまず道の方から、資料3-1に基づきまして御説明申し上げます。

まず、基金の状況についてとございませうが、造成目標額30億円に対して、企業等からの寄附によりまして造成できた実績額は、現在のところ18億4,220万円となつております。

次に、基金の造成に向けた道の取組状況についてであります、昨年、30枠の合意をいただいた以降、道内で事業活動をしております企業等を訪問させていただきまして、新千歳空港の24時間運用に係る意義などを御説明申し上げ、基金造成への協力依頼を行つてきております。

その結果、十数社からは寄附に前向きな回答をいただいているところとございませう。道といたしましては、今後も引き続き、基金の積み増しを経済界等と協議を続けてまいりたいという考えとございませう。

私からは以上とございませう。

●新千歳空港周辺環境整備財団（事務局長） 7ページの資料3-2を御覧ください。町内会助成額についての資料とございませう。

1番目の現状についてとございませうが、地域振興基金を運用した利金収入と道の見合い補助金を原資としまして、苫小牧市においては9つの町内会の皆様に、町内会活動・生活環境整備の2つの事業の助成をさせていただいております。

基金から得られる利益は、財団保有の16本それぞれの債権の利率に応じて得られる利金収入と、毎年、一定の助成額の確保に向けて債権の買換えを行つて得てまいりました800万円程度の売却益とございませう。

2番目のマイナス金利の影響についてとございませうけれども、ところが本年1月下旬、日銀が打ち出しましたマイナス金利政策によりまして、現在のところ、国債などの債券市場では、金利が著しく低下している状況とございませう。

運用益に関して御説明いたしますけれども、財団保有の債券は、変動金利の1債券を除き、残りの15本はすべて固定金利でありまして、満期まで15年から20年のものが中

心となっております。

その利率は1.2から2.4%と、現在においては高いものが多くなっておりまして、債券は、市場の利率が上がると固定利率との差が小さくなりますので、売却益は減少することになりまして、逆に市場の利率が下がりますと、固定利率との差が大きくなりますので売却益は増加いたします。

現在は、マイナス金利政策であるために市場の利率が低下しておりますので、買い換えの場合、財団保有の債券は、利率が高く良い条件のものであるため売却益は増えますが、買い換え後は極めて利率の低い債券しか購入できないこととなります。

また、資料の中ほど少し下の、金利による利金収入の比較の表にお示ししましたように、買い換え後の金利は大幅に低いものとなることが想定されますので、将来の地域振興基金の運用益が著しく減少してしまうことが予想されます。

3番目の今後の助成額についてでございますが、ただ今申し上げましたとおり、従来の方法により買い換えを行った場合、短期的には助成額が大きく増加いたしますが、長期的・将来的には利金収入が減少して助成事業が立ちゆかなくなることを回避するため、当面、買い換えは行わないこととして、その結果、助成額が平成28年度と29年度を比較した場合、全体で900万円程度、約18%の減額となる見込みでございます。また、一番下の表、助成額の予想のとおり、債券を買い換えた場合、平成41年度には、助成額は1,181万8,000円、買い換えない場合は、3,250万1,000円の予想を立てているところでございます。

マイナス金利政策という、基金を運用する財団にとりまして大変に厳しい環境にございますことを御理解いただき、何卒御了承をお願い申し上げます。

説明は以上でございます。

●苦小牧市（まちづくり推進室長） ただ今の説明につきまして、御意見、御質問をお受けしたいと思っております。いかかでしょうか。

●B委員 この30億の基金なのですが、これは20年ほど経っております。それでなかなか今まで投資がなされていなかったということなのですが、ここにきてマイナス金利で非常に厳しいと、運用が。

そこでお伺いしますが、今、十数社から協力ということで、どのくらいの金額になるのでしょうか。もし協力してもらえることになれば。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） 今、まだ企業からは具体的な金額の提示がないものですから、合計額がいくらいくらということ、ちょっと差し控えていただきたいとか、まだ言う段階ではないということをお承知おきください。

ただ、前回、平成6年の時は、例えば1企業当たり数千万から億単位といった寄附金をいただきましたが、現在の経済情勢を考えますと、やはりそういった多額の金額というのは、そう多くは期待できないかな、というふうには思っております。

●B委員 金額を聞いたのも、当分の間30億に見合う分ですから、正式に申し上げますと

11億5,780万ですか。この分につきまして、1.5%の金利で当分の間、道は助成するというので今まで進めてきたのは間違いございませんね。

結局、1.5%というのは、非常に今で言えば良い金利なのですよね。これが11億から更に減ってくると、道からの1.5%が減ってくるといことなのです。そうしますと、今、財団が言ったようなことより更に町内会に来るお金は減ってくるといことなのですよ。

それで私は申し上げた訳でございまして、非常にあてにしているところもある訳でございまして、そういう意味で、造成に道はしたいのだけれども、経済情勢からいきますと非常に苦しくなるのだと。こういうことが相成りもする訳でございまして、これをどう考えられるのか、まずちょっとお聞きしたいのです。財団でも良いですけども。結局は、追加して申し上げますけれども、基金が増えても財団の運用というのは良いことあるのでしょうか、その辺のところから。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） まず、この基金の性格なのですが、まず基金設置の本来の主旨は、航空機騒音の影響を受ける地域のコミュニティ活動を将来にわたってずっと支援していくということで、取崩しができない運用型の基金として積まれたものというふうに理解しております。

それで、造成目標額、皆様とお約束した30億に届かなかった訳でございましてけれども、その不足分については、当初は道から財団に対して貸付金という形で補填していたと。それを短期の安定的な金融商品として運用してきたのですが、例の国の金融政策が変更されて、ペイオフの問題がございましたよね。1,000万以上の預貯金は補償されなくなったということで、やはり道としても債権管理上問題があるということで、今回のような1.5%見合いの補助金という形で財団に支出しているという経過がございまして。

ただ、この1.5%は皆様とお約束しておりますので、当分の間は、この見合いの額でもって補助金を出していく訳ですけども、これは基金と違いまして、道の一般事業費で支出しているものでございまして、これが未来永劫続くと、担保されているというものではございません。

ですから、行政の予算というのが毎年度、毎年度、予算要求しながら確保していくものですから、だからこそ今回、取崩しのできない基金として企業から寄附をいただいて、それを運用していくという形、そういうスキームにしたということですので、やはり道としては、難しい情勢ではございますけれども、やはりたくさんの企業から寄附をいただいていきたいというふうに考えております。

ただ、見込みとしては、一朝一夕に11億集まるとはちょっと、かなり難しい情勢だとは思ってございます。

ですので、やはり皆様とお約束しているそういった1.5%の運用益見合補助というのは、当分の間ずっと続いていくのかな、という気はしてございます。

基金を積上げするために、やはり努力はしていかなざるを得ないということで御理解いただきたいと思っております。

●新千歳空港周辺環境整備財団（事務局長） 私どもも先ほど申し上げましたように、大切な基金が全体的には目減りする、そういうことにならないように努めていきたいと。そういう今日のお話合いの中で認めていただければ、先ほど申し上げましたように買換えを行わず、とにかく今のものをしっかり守って、そして将来に繋げていきたいというふうに考えてございます。

●B委員 敢えて私が申し上げましたのは、企業からお金を集めると、確かに30枠になると今はかなりそれぞれ企業が活発になってくる可能性がありますから、そういう意味で協力があるのでしょうか、高額になりますと、結局我々の取り分がなくなってくるということになりますから。

もう財団も御存知のように、植苗としましては、これを地域対策として少しありましたやつを、今回の空調機器も含めて生活環境に使っていくということでやっている訳でございまして、その時の経過で言いますと、将来的にこれがかなり減ってしまうということになると地域としても非常に困るのでございまして、そういう意味でお聞きした訳でございしますが、状況からいったら運用というのが非常に大変な時期になってまいりまして、気持ちはわかりますけれども、反面、地域としては減ってしまうということがございますから、その1.5%でできるだけ長くやっていただきたいというのが私の希望でございしますが、ひとつよろしく願いいたします。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） 他にございますでしょうか。

なければ、続きまして（4）の平成27年度航空機騒音測定結果についてを議題とさせていただきますと思います。北海道から御説明をお願いいたします。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） それでは資料4を御覧ください。

民航機の騒音測定結果につきましては、平成6年の合意書の確認事項に基づきまして、この地域協議会で報告する事項となっておりますことから、平成27年度の民航機の騒音測定結果につきまして御報告いたします。

航空機騒音の測定局につきましては、苫小牧市内におきまして、北海道が設置いたしました9局、それと苫小牧市が設置した5局の計14局ございます。

なお、表の右側には、年間L d e n値、それと民航L d e n値と記載してございますけれども、年間L d e n値とは、千歳飛行場を離着陸する自衛隊機を含むすべての航空機騒音を集計した結果です。

また、民航L d e n値というのは、民航機の騒音だけを識別・分離して測定するということができないため、自衛隊機の離着陸のなかった日を民航機のみ航空機騒音を測定した日とみなして集計した結果です。

平成27年度の測定結果につきましては、この太枠で囲った部分になります。

民航L d e n値につきまして平成26年度と比較しますと、北海道が設置いたしました測定局、特に勇払におきましてマイナス4デシベルの43デシベルに減少しております。また、植苗公園におきましてはマイナス1デシベル、49デシベルに減少しております。

今年度の測定結果は、昨年と比べて大きな増減はありませんで、いずれも対策の目安となる環境基準を下回っていることを御報告いたします。

以上でございます。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） ただ今の説明につきまして、御意見、御質問をお受けしたいと思えます。いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。なければ、次に（５）新千歳空港における最近の動向についてを議題とさせていただきたいと思えます。北海道から御説明をお願いいたします。

●北海道（空港運営戦略担当課長） 新千歳空港における最近の動向ということでございます。新聞等で最近話題となっておりますいわゆる空港経営の民営化、こちらについて概要をお話したいと思えます。

説明資料は9ページ、10ページ、資料番号で言いますと5-1、こちらの2枚になってございます。

まず、国の方では、この資料5-1の最初のタイトルに空港経営改革とございますが、空港民営化というふうには呼ばずに空港経営改革と、こういう言い方をしております。

その方向性というものにつきましては、こちらの資料の一番最上段にございますが、地域の交通基盤としての空港を活用して地域活性化を図るということを狙いとしているという取組でございます。

その際の手法といたしましては、こちらの資料の右側の上の方にございますが、国が土地等の所有権を留保しつつ、要するに所有権は国に残したままということでございますが、その上で民間に運営権といったものを設定し、滑走路等の航空系事業と空港ビル等の非航空系事業、こちらを一体的に経営しようというものでございます。

そもそも、このような国が空港経営改革に取り組むこととした問題意識といったものが資料の左側、現状と課題となっておりますが、こちらにまとめられております。

国の空港につきましては、全国一律の着陸料となってしまいますことから、いわゆる柔軟な設定といったものが難しいといったことになっております。また、国の方で運営するというので、どうしても地元感覚、経営感覚、こういったものは不足するといったことが2点目の課題であると。

新千歳空港で申し上げますと、滑走路等の運営は国がやっておりますし、これに対してターミナルビルの方の運営は北海道空港株式会社さんの方で行っていると。いわゆる運営主体がバラバラな状態になっているという、そのようなことのため、空港全体を一つで考えることがなかなかできないといった、そういった課題が現在のところあるということでございます。

こういった問題意識を踏まえ、また、地元の意見・要望に基づきまして空港経営を行うため、平成25年7月に、いわゆる民活空港運営法といった法律が施行されております。

これにより、滑走路とターミナルビルを1つの運営権者が一体的に運営をできるようになりまして、例えばですが、物販・飲食等を空港ビルの方で出てくる収益・収入を使って

滑走路の方の着陸料を引き下げるといったような柔軟な経営が可能になるとともに、また、民間の知恵だとかノウハウといったものを活用いたしまして、就航便数や路線の拡大といったものに取り組んで、そういったものに繋がれば一層の空港活性化が図られるといった効果などが期待されるというところでございます。

ただし、またこの図の右側のところに戻っていただきますけれども、安全運航に重要であります管制業務につきましては、引き続き国の方で担っていくということになっておりまして、また、先ほども申し上げましたけれども、滑走路等の所有権というの、あくまで設置者である国の方に引き続き残しておりますので、仮にですけれども、大規模災害といったようなことが発生した場合には、これは国の方の責務で、速やかに国が所有者としての責任で運営や復旧が行えるということが担保をされているというシステムになっておりまして、ここが郵政でありますとかJRの民営化といったものとはちょっと異なるところだということでございます。

今の御説明は、国の資料に基づきまして国管理空港のお話をさせていただきましたが、このような空港経営改革の考え方につきましては、道が管理する空港でありますとか市が管理する空港、こういったものについても基本的には同様でございます。

それでは、資料はもう1枚目の10ページ目になりますけれども、ここでは北海道、道庁が空港経営改革についてどのように考えているのかといったものをお示しをしております。

今、国の方では2020年、平成で言いますと32年ですね。この年に東京オリンピック・パラリンピック、ちょうど4年後になりますが、こういったものもございまして、この2020年を目途に国管理、道内では4空港、新千歳さんをはじめ稚内、函館、釧路とございまして、この国管理4空港の民間委託を目指す方向であるということから、道では今後、急増が見込まれます海外観光客、いわゆるインバウンドでございます。こちらの可能性などを踏まえまして、関係自治体とも現在のところ空港運営の民間委託について協議を進めているという状況でございます。

北海道が空港運営の民間委託に取り組むに当たって、前提条件と申しますか、こちらに基本要件と書いてありますが、大前提が、まず1つ目が道内の航空ネットワークの充実強化に資するものであるということ。また、2つ目がネットワークの中核となります新千歳空港の機能強化に資するものであると、この2点が大前提と、そのように考えているところでございます。

また、道といたしましては、点線囲み枠内のおり、1番目として、入札に参加をする民間事業者に対して如何にその提案に、今申し上げました充実強化策、こういったものを盛り込んでいただけるようにするのか。また、2番目といたしまして、民営化の前に空港の価値を高めていくか。こういったことが、この民営化について非常に重要なポイントになるものと考えているところでございます。

また、民間委託の枠組み、方向性、いくつの空港というようなこともございまして、現

在のところは、いわゆる国と地方の協議会では7つの空港で協議を進めておりますけれども、国・道・市といった設置管理者の別を問わずに、1つの運営権者による一体的な運営といったものが可能となりますよう、現在のところ国とも協議しながらオール北海道としての提案、これは今のところ年内を目途に国に提出したいと考えておりますが、その提案を取りまとめまして、地元の意見として国に提出していくということが基本的なスタンスとなっております。

その際には、こちらの資料の一番下の方にある1番から3番のとおり、空港の立地地域の意向を踏まえるとともに、地域の経済・雇用にも十分配慮したいと、そのように考えているところでございます。

いずれにいたしましても、地域のためになる空港経営改革となるよう、今後とも道内の関係者の皆様と連携しながら、国土交通省とも調整を行いつつ進めてまいりたいと、そのように考えております。

説明につきましては以上でございます。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） 続きます私の方からは、資料5-2に新千歳空港における最近の動向ということで御説明いたします。

まず1つ目、平成28年夏ダイヤにおけます深夜早朝時間帯の運航計画ということについてでございますが、昨年10月15日から30枠による運用が開始されております。

今年の3月末までは臨時チャーター便のみの運航でございましたけれども、今年の3月27日からは夏ダイヤの定期便の就航も可能となりました。表に記載のとおり、既存の6枠に加えまして新たに国内線で8便が就航し、1日最大14便が運航されております。その下、臨時チャーター便につきましても、この下の表のとおり8月には羽田、中部線のほかに韓国KAL、大韓航空ですが、韓国への国際線も運航されまして、合計31便が深夜枠で運航されているということでございます。

次に、1ページめくっていただきまして、深夜・早朝発着枠の活用に向けた取組についてでありますけれども、まず、(1)空港連絡バスによる実証運行についてでございますけれども、先ほど御覧いただいた今年の夏ダイヤにおける深夜便のうち、エア・ドゥとスカイマーク、それぞれ23時05分新千歳空港着の便、この便が運航されているのですが、この便については既にJRが動いていない時間帯であります。そうしたことを踏まえ、道の方ではバス事業者に働きかけを行って、この23時05分の到着便に合わせて札幌都心行きの路線を運行しております。

更に、交通アクセスの拡充に向けた取組といたしまして、青いチラシを付けさせていただいておりますけれども、新千歳空港の深夜アクセスバスを実証運行することとしております。

この中で苫小牧、それと室蘭方面につきましては、道南バス様のご協力をいただきまして、9月23日と9月25日に実証運行を行って、札幌方面も出しますけれども、こちらの苫小牧・室蘭方面のバスを走らせ、需要動向、利用者ニーズを把握しようというふうに考

えております。

そのほかチラシの裏面には、先ほど表にもしてございましたけれども、深夜便のダイヤ、それと交通アクセスについて記載しております。

このチラシについては、深夜便の機内ですとか、あるいは空港連絡バスなどに配置して、利用者の皆様が見られるようにすることなど深夜便のPR、これに努めてまいりたいというふうに考えております。

また、道では、市、関係機関の御協力を得ながら、このような2次交通アクセスの拡充に向けた取組を、またしっかりと行っていきたいというふうに考えております。

私からは以上でございます。

●苦小牧市（まちづくり推進室長） ただ今の説明につきまして、御意見、御質問をお受けしたいと思いますのですが、いかがでしょうか。

●B委員 今ありました民営化の問題なのですが、1つお聞きしたいことが、色々報道されていますし、色々あるのですが、まず、民営化するメリットというのが、何があってやられようとしているのか。それを国からも説明はあるのでしょうか、あなた方にそれをお聞きしたい。

併せて、我々とすれば、今まで空整協という地域振興対策をやっていたのですよね、空整協に。私が十数年前に知っている分には非常に少なかった訳ですけども、このごろは結構地域に貢献していただいている。こういうものも、原資は駐車場なのですよね。

一時、滑走路延長の時、その後ですか、地域に、我々も運営をして少しメリットをという事で、参入しようとした時もあったのですけれども、なかなか経験がないものですから、取れなかったのです。

私が申し上げたいことは、その時に、千歳と苦小牧は、千歳だけ優遇しないで苦小牧も一緒に中に入れてもらいたいし、更にもっと突っ込んだ形で苦小牧のことを考えてほしいのだということが主な重点だった訳でありまして、そういうことで参入というようなこともあったのですが、なかなかいかなかった。

今回、民営化になるということは、恐らく一体化ということで、これらも全部そっちの方に吸い込まれてしまって地域対策というのができなくなるのではないかという危惧を持っている訳です。

これは、民間になってしまえばそっちに任せてしまうから我々は知らないよ、というようなことが起きかねない訳ですが、この辺のことのメリット、デメリットも含めてお話を聞きたい。

●北海道（空港運営戦略担当課長） 今の御質問にお答えいたしますけれども、メリットの件につきましては、先ほども御説明はさせていただきました。

一般的に言われている、そういった1つの上下一体としての経営ができるということになるのですから、さっき言ったような空港ビルの収益を原資として滑走路の政策を考えることができるのか、そういった一般的なメリットがございます。



ただ、北海道の場合、複数の空港の一体的運営ということを目指しておりまして、テーマといたしましては、北海道の観光資源を活かした広域的な観光、そういったものを活かせるような、要するに1つの運営権者に複数の空港をお任せすることで、民間のノウハウを使ってプロモーション活動でありますとか、また、路線誘致など、そういったものもしっかりとやっていただくことによって今よりも観光客を増やしていただき、道内のネットワークを使って地域に観光客を運んだり、経済的な効果をそういったところの隅々まで行き渡るよう、そういったことを私どもとしては、していただけるような提案を民間事業者に求め、最終的には1つの運営権者にやっていただくというようなことを今、目指しております。そういったような手続きになるように国を通じて、道といたしましては、国に対して御意見を申し上げるところでございます。

それと、もう1つの駐車場事業者の件でございますけれども、申し訳ありません、こちらは国管理空港の方で、要するにデューデリジェンスとかそういったものの対象となっております。基本的には国の方の対応となってくるのですが、我々道といたしましては、地域振興対策の件については、取り組んでおります。

周辺対策だとか地域との共生の事業とか、そういったものは決して今の水準を低下することのないように、それ以上のものになるように、当然地域からも、苫小牧市さんからも、千歳市さんからもそういった要望をいただいておりますので、年末に出す道の提案の中にはしっかりとそういうものを盛り込んで、今後、民営化に反映されるように、国を通じてしっかりとやっていきたいと、そのようなことを考えているところでございます。

●B委員 苫小牧市としても何か出しているのですか。

●苫小牧市（空港政策課長） 苫小牧市としましては、4月21日、北海道の方で会議が召集されまして、その時点で北海道知事の方から北海道の空港を民間委託したいということで、まだ何空港の民間委託かということは示されておられませんけれども、国管理空港、新千歳、函館、釧路、稚内については、国の方で一括民間委託したいという考え方が示された後、この4空港で懇談会というものを設置しまして、この民間から今後提案を受ける訳ですけれども、今新千歳が持っている課題、苫小牧特有の課題ですとか千歳が持っている課題なんかにつきまして取りまとめをしまして、今月、8月19日、先週の金曜日に、北海道の方に提言書という形で課題などを提出したところです。

この中には今、B委員がおっしゃったとおり、空整協なんかでやっている環境対策事業、これはしっかり今までのレベルを守って欲しいですとか、今後は2次交通もきちんと拡大して欲しいですとか、そういう中身を今、北海道の方に提案したという形になっております。

●B委員 苫小牧市としてもそのように言われているのでしゅうし、道としても言われたように、地元の意向を尊重しながら進めるということですので、今の水準を下回らないようにひとつよろしく願いいたします。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） 他にございますでしょうか。

●A委員 関連で申し上げます、B委員の。と言いますのは、民営化になって、万にひとつ墜落事故なんか起きたときの処理は、どこが責任を負うことになるのでしょうか。

そんなことが国から民営化になって、更に東京は、植苗・美沢地区を通過していかなければ行けない状態が多い訳です、飛行機は。そして、沼ノ端・勇払。千歳よりもこっちの方が飛行機の量はいつでも多い。それを、あっちもこっちもごっちゃになるかもしれませんけれども、北海道空港ビルの中は、ほとんど千歳・札幌の人方で賄われて、苫小牧の植苗地区の人方はあまり活用してもらっていないと思います。そんなことも含めて、やはり飛行機はどんどん来る。

なぜこんなことを申し上げるかという、民間の飛行機ではなく自衛隊の飛行機でしたけれども、〇〇さんという住宅は、墜落してぺちゃんこになった実例がある訳で、そういうことが今後も起きないという保証はないと思います。そういうことが起きたときに、どこが中心となって責任を持って処理していただくのか、その辺も道庁さんとしてどう考えているのかを。

ただ苫小牧の行政だけでみんな面倒を見ろというのか、そんなことであればやはり民営化というものは、もうちょっときちんと、我々航路直下にいる住民に対する説明不足でないかなと思います。よろしくお願いします。

それともう1つ、この30億。

6 枠の時にはお金を集めることが約束でやっていたのが、まだ道が立て替えているなんというのは道の職員の働き不足でないかなと思います。今30枠にしてあげた。そういう子会社をどんどん説得して、1つの会社から2億ずつ徴収すれば、10社あれば20億、簡単にできるはずですよ。そのぐらい動いてほしいな。以上です。

●北海道（空港運営戦略担当課長） 今御質問のありました航空機の安全性だとか、そちらの安全・安心の面のお話をさせていただきますと、航空機の安全性、航空事業者の能力、また航空管制の保安業務など安全を確保するため、様々な、航空法の方で規定をされております。これは国内統一した基準で実施される必要がある。

●A委員 ちょっと待って。私耳が遠いからゆっくりとわかりやすく。

●北海道（空港運営戦略担当課長） 失礼しました。今御質問のあったうちの、前半の安全性だとか安心の面のお話をさせていただきますが。

●A委員 いや、安全性があっても万に一つということがあるのだよ、世の中には。その時にどうするという答えを聞いている。

●北海道（空港運営戦略担当課長） そこにつきましては、航空機の安全性、また、航空事業者の能力だとか、航空管制の保安業務など安全を確保するための様々な定めというのは、やはり航空法の方に定められておりますので、これらは国内で統一した基準で実施されるというものでございます。

そういう点で、これらはやはり国の方でしっかりと責任を持って行われると、そういうふうにご考えております。

●A委員 全部国が責任を負うの。

●北海道（空港運営戦略担当課長） 民営化になってもそれは変わらないということになります。

●A委員 それならいいけれど。国に責任のないようなことだけはして欲しくない。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） 1点目はよろしいですか。

それと基金の12億、まだ不足分、道の努力が足りないという御指摘がございます。会長がおっしゃるように、やはり30枠。かなり企業にとってメリットが大きい部分があります。

我々もそれをアピールして、例えば、今外国人の方々がいっぱい来ています。爆買という言葉も生まれるくらい、量販店では中国人が買いあさっているというような状況もございますので、そういった業界・業種に、寄附について強く働きかけるなどをして、寄附集めに取り組んでまいりたいというふうに考えております。

●B委員 今集めたら運用できないのだから。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） よろしいでしょうか。

他にどなたか御発言ある方はいらっしゃいますでしょうか。

●C委員 それでは、各項目に質問しなかったのは、もうだいたいその他に移るのかな、と思うから、質問5、6点しますので、わかっている範囲で回答していただきたいと思えます。

まず、防音工事です。

その時しなかったのは、たくさんあるのでしなかったのですけれども、北海道の場合は、今回は国と同等の防音工事をやる予定になっているはずなのですけれども、何か聞いていると、冬には全くしないように聞こえる訳なのです。

でも、色々な立場の人がおりまして、国というのは、ここで言う防衛の防音工事ですけれども、やはり冬にやった例がたくさんあるのです。だからそこら辺は、希望者がいればやってもらいたいと思えます。

もう一つ、次の貢献策です。

道営住宅で、A委員も、スピード感を持ってという道の考えですから、もっと早くやってほしいというのですけれども、我々は、まだかなり遅いのですけれども、やっていただけると信じています。

ただ、ここに出ている展望デッキ、沼ノ端の何だかセンターとか、そういうものをいつまでにやるというのがまったくわからない訳なのですよ。

今回なぜこういうことを言うかといいますと、今回は3点セットとよく報道でも言われていますけれども、枠数、防音工事、振興策を一緒にやるということで決めた今回の30枠だったと思えます。この30枠に至るまでも、20になったり色々なことがありました。だけど、30枠を苫小牧市が認めた訳ですから、この振興策もいつまでにやりますよということをもうお示しをしていただかないと、また変わっていくのかなと。

なぜそういうことを言うかといいますと、24時間の時に、ここの土地利用計画等とも、もう時代に合わなかったり、やらなかったり、手も一切掛けなかったりというのめたくさんあります。だから、担当の人方がいなくなっちゃると、そんなのあったかね、というくらいで終わっちゃいます。それを、ずっと関わってきた1人ですけれども、危惧しています。

どこか飛ばしたかもしれませんが、この民営化問題です。

これもいつまでやるのですか。民主党政権の時も1回出たのですよ。そのうち頓挫しちゃったのですよ。本当にやろうとしているのかな、と思っているのですよ。北海道はいつまでにやろうとしているのですか。国の法律がどうこうじゃないのですよ。前の時も、真剣に我々の協議会に出してきて、そのうち、もうやめた、なのですよ。

だいたいこの地区にどれだけのメリットがあるのですか、民営化で。北海道、北海道と言うけれども、今5つになったり色々なこと言っていますから、まだこれから何空港になるかも分からないのですけれども、我々としては、本当にやるのなら最後までやってもらいたいな、という考えなのです。

今言われたように、安全性の問題どうしていくのと。民営化したら着陸料とかが安くなるの。それだけですか、メリットは。そういうことをきちんとお示しをしていただきたい。それと、何人かもう言われているこの基金です。

これも、非常にスピード感ではないですよ。平成6年、24時間運用のエアカーゴ基地構想です。その時にお約束した30億なのです。

でも僕は、個人的には道庁さんが11億も出しているというのは心苦しいですね、これ。民間側の企業が皆出すからやってくれよ、と言ってやった空港だと思います。

それ20年以上も経って、まだ経済がどうこうと言いますけれども、増えないというのは何が問題があるのかな、と思っています。

道庁さんが、お金払うから、有り余っているから11億出しているのだと言えばそれで結構だけれども、でも僕は道民の1人として、これはちょっと忍び難いですね。

だから早く、いつまでに積むのだということをお示しいただけないと、色々な基金運用の件も心配していますけれども、でも、最初の約束を20年間できないというのもどんなもんかな、と思って見えています。今、30枠の14便くらいはもう活用されていると言いますから、早く30枠を100%活用して、もっと経済効果を上げてほしいですよ。経済効果の半分じゃないですか、30枠でしたら。

そこら辺も具体性に乏しいのですよね。だからもう少しスピード感を持ってやるのであれば具体的に示されないと、ちょっとあまりにも漠然としています。

この席で言うことではないけれども、この苫小牧市、北海道、地域と結んだ地域協議会、今日45回だそうです。

我々も参加しない時期がありましたけれども、年に2回こういう報告事項があるのであれば、ぜひやっていただきたい。今日、ただ報告事項になっているだけだから。悪いとは

言いませんよ。でも、年に2回くらいはやるという規約がありますから、その中で論議していけば良いかな、と私だけ喋ってあれですけども、あまりにも具体性がない発言ばかりで、大変なのはわかりますけれども、やはり決めたことは速やかにやっていただかないと、地域も今回のこの機能強化に関しては、3点セットの時に一緒にやるということ、それは同時になった全部ができませんけれども、だいたいこのくらいやれますよ、という具体的なスケジュールくらいは示しても良いのかな、と思って御質問しました。以上です。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） 何点かございましたので、民営化の部分は担当課長の方から御回答させていただきますけれども、まず、防音工事の関係ですね。防衛省が冬季もやっているぞ、というお話でした。

我々も、決して全くやらないという訳ではございませんで、もし希望があれば、冬季施工をなかなか嫌がる住民の方々もいらっしゃると思われましたので、そういう配慮が必要かな、と思ったのですが、もし工事希望があれば対応していきたいというふうに考えております。

それと地域振興対策。それぞれの完成時期等明示すべきだ、というお話でした。

これにつきましては、資料の2-1で整理させてもらっていましたが、この中では、既に事業に着手しているもの、まだ着手していないものとございます。

これについては、地域の皆様と御相談させていただきながら、事業内容の詳細について具体的な検討を進めさせていただいているところでございます。

なお、それぞれの事業の完成時期については、各関係法令ですとか、あるいは国への補助金申請の関係等、必要な手続きが違うものですから、それぞれの進捗に一定の差異は生じてくるというふうには考えておりますけれども、道といたしましては、本当に早期の完成に向けて、誠実に対応してまいりたいと考えております。

基金。やはり平成6年からもう20年経っていると。スピード感がないのではないかと、というお話でございました。

これも先ほどお答えしたとおり、恩恵を受ける数々の企業等いますから、そちらの企業の方に強くもっと働きかけて、いつまでに集めるのだということは、ちょっとこの場では申し上げにくいのですが、これについても誠意を持って、真摯に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

それと協議会のお話でございました。私どもも、協議会の運営要領の6条で、協議会を原則2回開催するというふうに明示してございます。

地域協議会の開催に当たりましては、こうして委員の皆様方の貴重なお時間をいただくということから、それぞれ課題を議論していただきますけれども、新千歳空港が発展するため、また、深夜・早朝時間帯の発着枠、これを活用すると。

それに対する地元でそういった理解が深まるような、内容のあるものを地元を持ち帰って報告していただきたいな、というふうに考えてございます。そうした協議会にしていきたいというふうに考えておりますけれども、その開催内容も含めて今年度の開催、もうあ

と1回ということでございますけれども、開催に向けて市とも協議させていただきたいというふうに考えております。

民営化については課長から説明させていただきます。

●北海道（空港運営戦略担当課長） 御質問のございました、いつまでに民営化するか、というお話は説明の中でも触れさせていただきましたが、現在、最大で7つの空港、これは国管理が4で、市管理が2、また、道管理が1という形でやっておりますけれども、今目指すところは、やはり国管理の方で目標とされております2020年までに民間委託をするということにございますので、まずそのゴールに向けて、私どもとしては、今、協議を進めているところでございますが、その途中では、やはり平成25年の7月の民活空港運営法の今の制度では、まず地元の民営化に対する御意向といったものが、まず1つございます。

そういったものは、地域で合意をとれるかどうかというハードルがございますし、次には、我々としては、ではこの空港を民間委託したいのです、という話になった時に、これは市場側、要するに民間事業者の方でこれを受けるか受けないかというのは、運営権には対価が発生して、それを買うような形になりますので、そういった要するに民間側が、そういったものを受けるか受けられないかといった手続き上の、2つ目のハードルがございますけれども、いずれにいたしましても今、国の方と、また地域と道と一緒にやっている協議会のもとでは2020年を目指している。

道内の方で今目指しているところは、他県には例のない、他県でありますと、例えば仙台であれば宮城県で1つの空港を民営化すると、このあと続くのが香川県の高松空港であり、福岡県の福岡空港と、1県1空港についてやっておりますが、これが北海道の場合、今まで例がないというのは、複数の空港を1つの民間事業者に、ということを申し上げました。

そのメリットにつきましては先ほど、いわゆる観光振興の切り口というのがございましたけれども、やはり今、成長力としては海外のインバウンド、そういったものが、しっかりと彼らの成長力を取り込めて、より多くの方々に北海道に来ていただき、周遊していただき、地域にとってはそういったものがやはりメリットとして届くようなことと、私どもとしては、当然、空港を活性化することによって地域にとってメリットがあるものと考えます。

もう1点は、物流の方もあろうかと思えます。

そういったように、路線を太くしていただく、また、物流を太くしていただくということを、新たな民間事業者のノウハウ、そういったものをぜひ御提案をいただき、最も良いものを選んでいくというようなことがこの後手続き中に出て来ると思えます。

●D委員 それ以上やったら話進まないぞ、ここで。そんな話をやっても。

地域に対する問題点があると、それはやはり指摘はするということ。

正直言って我々もわからない。

●C委員 それでは最後にだけ私1人に喋ってもらいますから、新千歳空港周辺対策担当課長の雄弁な回答をいただいて、本当にそれでなるのかな、と思うのですが、なぜこういうことを言うかという、新幹線を5年前倒しするというのでしょうか。もう東京オリンピック4年後に来る訳なのです。それで具体性が示せない。

民営化担当の今、空港運営戦略担当課長さんが言われたように、良い面だけ言うけれど、デメリット本当はないのですか。そういう点がやはり地域は心配しますし、仙台、仙台というけれど、他にもあったのではないのでしょうか、民営化しているところ。

だから、そういうところも提示していただかないで、ただ夢のような良いプランだけということと言われても、地域は、何でしょうかね。民営化は国がそういう方向ですから良いのですけれども、回答は要らないのですけれども、そんなことでよろしくお願いします。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） 他にございますでしょうか。

ないようでございますので、最後に（6）のその他を議題とさせていただきたいと思えます。北海道から何かございますでしょうか。

●北海道（新千歳空港周辺対策担当課長） 特にありません。

●苫小牧市（まちづくり推進室長） それでは、本日の議題はすべて終了させていただきましたが、最後に委員の皆様方から何か御意見、御質問等がございましたら、いかがでしょうか。

特にございませんでしょうか。

よろしいでしょうか。

#### 4. 閉 会

●苫小牧市（まちづくり推進室長） ないようでございますので、以上をもちまして、第45回新千歳空港の24時間運用に関する苫小牧市地域協議会を終了させていただきます。

本日は、ありがとうございました。